れんごうさが

No.183
2022年1月

働くことを軸とする安心社会～まもる･つなぐ･創り出す～

RENGO SAGA

発　行　日本労働組合総連合会・佐賀県連合会
発行人　草場義樹　　編集者　高祖和彦

〒840-0804　佐賀市神野東4-7-3　TEL0952-33-3705　FAX0952-33-2805

2022新年のごあいさつ

日本労働組合総連合会　佐賀県連合会　会長　井手（いで）　雅彦（まさひこ）

明けましておめでとうございます。構成産別の組合員ならびにご家族の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は一昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に翻弄された一年となりました。連合佐賀の活動も思うように進められない状況にありましたが、皆様のご協力やご支援のもと、なんとかここまで運動をつなげてくることができました。あらためて厚く御礼申し上げたいと存じます。

新たな変異株の発生・蔓延が危惧されるところではありますが、２０２２年はアフターコロナの取り組みの端緒の年になれればと心から願うところでございます。

現在、日本においては加速する人口減少、気候変動による自然災害の増大、地球温暖化などの課題・問題に加え、新自由主義的な経済政策による行き過ぎた市場原理主義のもと、不安定雇用が拡大するなど格差はより拡がりをみせている状況にあります。また、コロナ禍により社会的に弱い立場にある多くの仲間たちがより困難な状況に陥り、日本の社会的セーフティネットの脆弱性が強調されました。

この現状において、私たちは誰もが将来に希望が持てる社会に向け、運動をさらに推進していく必要があります。幸いにも日本の経済指標は現在上向き加減にあり、今後の新型コロナ感染拡大の状況や世界経済の不安定要因等はありますが、日本のGDPは今年度末にはコロナ前の水準に到達し２２年度にはコロナ前の水準を超えるとも言われています。日本経済が再生していく勢いに乗り、コロナ前からの分配の歪みや格差を是正するため、世界水準から取り残されつつある賃金水準の底上げを図る必要があり、このこと抜きでは私たちが求める「働くことを軸とする安心社会」の実現はありません。また、現状を打破するため、働く仲間がさらに結束力を高め、あらゆる場面において「人への投資」を積極的に求めていく必要があると考えます。

いずれにしましても、どのような時代になろうとも安心して働き続け安心して暮らせる持続可能な社会構築に向け、絶えることなく運動を推進していかなければならないと思うところです。

本年も連合佐賀の取り組みに対し、これまで同様のご理解とご協力をあらためてお願い申し上げ、年頭の挨拶といたします。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

明けましておめでとうございます
今年もよろしくお願いいたします
連合佐賀役職員一同

2022新年のごあいさつ

日本労働組合総連合会　会長　芳野（よしの）　友子（ともこ）

皆さま、明けましておめでとうございます。

2022年の年頭にあたり、日頃からの連合運動に対するご支援に改めて感謝申し上げますとともに、今年が皆様にとって実り多き一年となりますようお祈りいたします。

コロナ禍の見えない感染リスクと向き合いながら、それぞれの立場で、大変なご苦労・ご奮闘を続けてこられたと思います。足許を見たときに、未だ感染収束が見通せない中、焦る気持ちを持つこともおありでしょう。

しかし、今年の干支は「壬寅（みずのえとら）」。寅年は「成長」や「始まり」の年とされ、大きく時代が動き、成長していくターニングポイントだそうです。今年こそ、ジェンダー平等社会の実現に向けて大きな一歩を踏み出し、ポストコロナを見据えた社会変革の起点となる年にしていきましょう。

2022春季生活闘争は、「未来づくり春闘」として、経済の後追いではなく、労働組合が前に出て社会経済のけん引役を果たすことが求められています。すべての組合が賃上げに取り組むことで、「底上げ」「底支え」「格差是正」を加速させ、分配構造を転換し、経済の自律的な回復につなげていくことが重要です。

一方で人口構造・産業構造の変化など、不確実な環境変化に適応しつつ、一人ひとりの多様性が尊重され、将来に希望の持てる社会づくりを通じて、社会・経済の新たな活力を創り出していかねばなりません。コロナ禍での気づきを、今後の社会へ活かしていくことも不可欠です。そのためにも連合政策の実現が求められており、来る参議院議員選挙における働く者・生活者の立場にたった政治勢力の拡大が極めて重要です。

同時に、私たち労働組合自身も、ニューノーマルに対応した新たな運動スタイルへの挑戦が求められます。団結や連帯の幅を広げ、より多くの人とつながり合い、力を結集することが必要です。そして、すべての働く仲間に向けた組織拡大・強化の取り組みを通じて、集団的労使関係の価値を社会に広げていくことが重要です。

一人ひとりをまもり、地域をつなぎ、人権が尊重されジェンダー平等と多様性に満ちた社会の構築に向けて、果敢に取り組みましょう。そして、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて、すべての働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」としての連合運動を切り拓いていきましょう。私も先頭に立って連合運動の社会的価値を発信し、行動していきます。本年も皆様のご指導ご協力をお願いいたします。

立憲民主党佐賀県総支部連合会代表　元総務大臣
衆議院議員　原口（はらぐち）　一博（かずひろ）

新年のお慶びを申し上げ、感謝と連帯のご挨拶をいたします。連合佐賀の皆様には、かねてから多くのご支援を賜り本当にありがとうございます。

お陰様で昨年の総選挙における1.2区の小選挙区勝利をはじめ各級選挙に勝利することもできました。

立憲民主党県連代表としても重ねてお礼を申し上げます。

さて今年は、壬寅（みずのえとら）。

新しいものが生まれて、未来が拓ける年とされています。

この四半世紀、新自由主義の悪政により日本は、OECD加盟国の中でも最低、マイナス8%のGDP成長率。一人当たりのGDPで韓国にも抜かれる厳しいデフレが進行しています。他の先進国には、実質賃金がこの10年で倍増している国も少なくない中、ひとり日本だけが実質賃金が低下するという衰退の一途を辿っています。

この原因が悪政、すなわち緊縮と消費税をはじめとする付加価値に対する増税であったことが、コロナ禍でより明らかとなりました。

総裁選で所得倍増を唱えた岸田首相は、早くもその公約を引っ込めただけでなく、小泉・竹中、安倍、菅政権の構造改革路線を転換するどころか、移民路線も引き継ぎ物価高、円売りになす術もなく漂流しています。

衰退から成長に、私は、立憲民主党を中心に日本の未来を創る勉強会を主催してきました。積極財政と労働者中心の経済政策により日本を建て直して参ります。

貧困と格差の拡大を止め、人間らしい暮らしを実現するためにも今まで以上に私たちの責任は、重いと考えています。

そこで最も大切なものは、私たちの団結と連帯です。労働運動の政治における成果をより身近に組合員の方々に実感していただけるように昨年から各単組ごとにリモート会議などにも力を入れて参りました。

SNSによる機能的財政論・日本建て直しの発信は、200回に及びました。

明るく温かい日本の再生に向けて、今年も更に力を入れて参ります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

結びとなりますがこの一年が連合佐賀の皆様とそのご家族様にとりまして健やかで祝福に満ちた一年となりますように、心からお祈りし感謝と連帯のご挨拶とさせていただきます。

立憲民主党佐賀県総支部連合会 最高顧問
衆議院議員　大串（おおぐし）　博志（ひろし）

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、衆院選が行われた年でもあり、連合佐賀の皆さんには格別のご支援を賜りましたこと、この場をお借りして改めて御礼を申し上げます。

さて、1月17日から岸田内閣のもとでの初めての通常国会がスタートします。

新型コロナウイルス感染症については、オミクロン株の流行拡大が懸念されるなど、引き続き国としての対応に総力をあげていかなければならない状況が続いています。

加えて、岸田総理が掲げる「新しい資本主義」あるいは「分配」なるものが、一体具体的にどのようなものなのか、国会でも厳密な議論が必要です。

今のところ、例えば岸田氏が唱える「賃上げ」について、税制面での対応も過去行ってきたものと大きく変わるものではありません。保育や介護、看護の面での待遇改善についても小幅なものに留まっており、「新しい資本主義」と大きく掲げるには、具体性を欠く政策が続いています。

これらに対して、私たち立憲民主党は具体的な提案とともに、国会論戦に臨んでいきます。私は新たに衆議院予算委員会の筆頭理事として、また党においては税制調査会長としてその先頭に立つ所存です。

闊達な国会での政策論争の先に、今夏の参院選を、連合の皆さんとしっかり共同歩調をとりながら戦い抜いていく態勢を構築していかなければなりません。

そのことに全力を傾けていくことをお誓いし、連合佐賀に集う皆さんのご健勝を祈念して、新年のご挨拶とさせて頂きます。今年もよろしくお願い致します。

女性委員会「第32回定期総会」「講演会」開催

連合佐賀女性委員会は、12月4日（土）10時より佐賀市「ほほえみ館」において、代議員・女性委員会役員合わせて41名の出席のもと「第32回定期総会」を開催しました。

開会にあたり、石隈委員長（フード連合）はコロナ禍での参加に感謝を述べ、「2021年度の活動は新型コロナの影響で中止や開催形態の変更などを余儀なくされた1年となった。いつ終焉するかわからないコロナ禍の中で新しい形の活動も模索しなければならないが、女性委員会活動は、男女がともにイキイキと働き続けられる職場づくり、すべてのハラスメントのない社会実現に向けた活動だと思っている」と労働組合・女性委員会の必要性を訴え、諸活動への参画・参加、理解と協力を求め挨拶しました。

総会では、2021年度活動報告が承認され、議案として2022年度活動方針ならびに新役員が審議、承認されました。役員改選では多くの役員が継続就任し、留任7名・新任3名の10名での新役員体制が確認されました。

その後、「総会アピール」が採択され、閉会しました。

2022年度の活動にあたっては「ジェンダー平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された『真の多様性』が根付く職場・社会の実現」を掲げ、女性のエンパワーメント（力をつけること）を高めることを基本に、産別の枠を超えた交流・情報交換および女性リーダーの育成、また、男女がともに担う労働運動の推進やジェンダー平等政策の実現に向け、積極的な取り組みを展開していきます。これらに伴い連合佐賀の専門委員会「男女平等参画推進委員会」においても名称を「ジェンダー平等・多様性推進委員会」に変更しました。

【退任役員】　前幹事　澤中 三千代（電機連合）、原 ゆかり（情報労連）
諸岡 千紗子（ＪＰ労組）、山口 莉奈（電力総連）

【2022年度役員体制】

※幹事:五十音順

役　職	氏　名	産　別	単　組	再／新
委員長	石隈　由紀子	フード連合	味の素冷凍食品労組	再　任
副委員長	田中　聖子	自治労	多久市職労	再　任
事務局長	城島　麻子	電機連合	戸上電機労組	再　任
副事務局長	眞崎　美由紀	電力総連	九電ユニオン	再　任
幹事（6名）欠員1名	大坪　昌子	ＵＡゼンセン	ＵＡゼンセン佐賀県支部	再　任
	金本　桜子	電力総連	佐電工労組	新　任
	木下　智美	自治労	佐賀市職労	再　任
	草場　恵美	情報労連	ＮＴＴ労組	新　任
	後藤　麻衣子	ＪＰ労組	ＪＰ労組	新　任
	松尾　美里	全労金	九州労金労組	再　任
	—	—	—	—

△講師　石田美恵子氏

総会後は、連合佐賀女性委員会が毎年実施している女性組合員意識（実態）アンケートの集計結果をもとに「女性委員会アンケートから見た現状と今後の課題」をテーマに、毎年この調査の分析をしていただいている佐賀県地方自治問題研究所主任研究員石田美恵子さまに講演いただきました。2021調査から見えた現状の説明後、男女平等に向けた課題として①ジェンダー・バイアスへの気づき②テーラーメイド時代からの脱却③意思決定の場への女性参画④“女性が働きやすい職場は男性にも働きやすい職場”の認識、を挙げられ、「“今の当たり前は、未来の当たり前ではない”と心に留め、その場その場で声をあげていきましょう」と講演を締めくくられました。

青年委員会「第32回定期総会」開催

連合佐賀青年委員会は、12月4日（土）15時より「自治労会館」にて、代議員・傍聴・青年委員会役員合わせて55名の出席のもと「第32回定期総会」を開催しました。

開催にあたり、青年委員会を代表して挨拶を行った古川青年委員長（自治労）は、「2021年度はコロナ禍で思うような活動ができないまま今総会を迎え、今後もこの状況下で先の見えない不安はあるが、来年の活動に期待をしたい」と挨拶しました。総会では、2021年度の活動を総括し、議案として2022年度活動方針ならびに2022年度役員が提案され、両議案とも承認されました。また、役員改選に伴い、新旧役員の紹介・挨拶が行われました。その後、総会アピールを採択し、中島新副委員長のガンバロー三唱で閉会しました。

2022年度の活動にあたっては、連合佐賀2022年度運動方針および青年委員会会則に定める目的と活動をふまえ、次世代を担う青年リーダーの育成や単組・産別の枠を超えた青年の交流・学習会、政治活動への理解促進・参加等に取り組んでいきます。また、構成組織・地域協議会の青年組織・青年組合員との連携に努めていきます。

次世代を担う青年リーダーの育成は、労働組合として、連合・産別・単組として重要な運動の一つです。青年活動の活性化に向け、各機関・組織の位置づけと役割を確認しながら諸活動を展開していきますので、引き続きのご支援ご協力をお願いします。

【退任役員】

前委員長　古川 夏幹（自治労）、前副委員長　後藤 貴裕（ＪＰ労組）
前事務局長　松尾 周晃（電機連合）、前事務局次長　福岡 芳紀（情報労連）
前委員　千北 一馬（ＪＲ連合）、松尾 大志（電力総連）、山瀧 諒太（紙パ連合）

【2022年度役員体制】

※副委員長、委員:五十音順

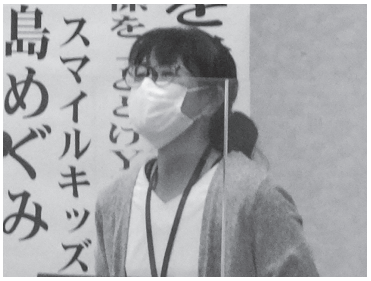
役　職	氏　名	産　別	単　組	再／新
委員長	円城寺　毅大	電機連合	戸上電機労組	新任
副委員長（2名）	田中　健	情報労連	ＮＴＴ労組	新任
	中島　加偉	自治労	多久市職労	新任(前委員)
事務局長	山崎　巧	電力総連	佐電工労組	新任
事務局次長	渡辺　友規	ＪＰ労組	ＪＰ労組	新任
委員（6名）欠員2名	久米　勇槙	電力総連	佐電工労組	新任
	倉持　佳和	全水道	佐賀水道労組	再任
	中原　龍世	ＪＲ連合	ＪＲ九州労組	新任
	野中　浩也	フード連合	全森永労組	再任
	平田　涼太	自治労	武雄市職労	新任
	三好　浩太	紙パ連合	王子マテリア労組	新任
	—	運輸労連	—	—
	—	自動車総連	—	—

議員懇「2021冬季研修会」開催

12月4日（土）千代田館にて、連合佐賀議員懇談会主催「冬季研修会」が開催され、議員懇談会会員16名・連合佐賀（地協含）26名が参加しました。コロナ禍の研修として、夏季研修会に続き三密を避け、検温や消毒を徹底して行われました。議員懇談会では、政策制度の取り組みや各地方自治体の諸課題について議員と役員の情報の共有を目的に開催しています。

◇第1部　テーマ　「子どもの貧困問題を考える」
講　師　一般社団法人 スマイルキッズ代表　福島めぐみ氏

ひとり親支援事業（ひとり親のご家庭に定期的に食品を届けることを通じて寄り添い・切れない関係を築く、アウトリーチ型の宅食事業）の内容をはじめ、自身も5人の子どものひとり親の当事者として、活動から見える、ひとり親家庭の現状や潜む問題点などをお話いただきました。参加された議員、役員も熱心に聴講されていました。



△スマイルキッズ代表　福島めぐみ氏

△熱心に聴講される議員・役員の皆さま

◇第2部　テーマ　「県の子どもの生活実態調査から見える貧困の実情」
講　師　連合議員懇談会会長・県議会議員　徳光清孝氏

佐賀県では、年間総収入が300万円未満世帯は68.9%を占める。200万円未満も29.2%。国民生活基礎調査では、母子家庭の1世帯当たり平均総所得は2015年が270.1万円、2018年が306.0万円。また、母子家庭で「生活が苦しい」「生活がやや苦しい」と答えた世帯合計が86.7%を占めており、一番の課題は、実態が見えづらい、言いづらいなどの悪循環であり、行政の支援をどう結び付けるかが重要であると報告されました。

△連合議員懇談会会長 県議会議員
徳光清孝氏

◇議員懇談会 新規加盟議員の紹介

冬季研修会前に開催の第3回幹事会で、11月21日の鳥栖市議会議員選挙にて当選された「田村弘子議員」「野下泰弘議員」の議員懇談会への新規加盟を承認されたことから、最後に両議員の紹介がありました。

政策委員会「2021現地視察」

12月8日（水）、政策委員参加のもと、「現地視察」を実施しました。

連合佐賀では、政策・制度の学習のため現地視察を行っています。今年度は、コロナ禍の関係もあり政策委員会を中心に15名で現地視察を行いました。

目的は、地球的課題となっている気候変動対策として「カーボンニュートラル」を2050年までに実現すると日本政府は宣言し、COP26での石炭火力発電所の廃止問題や今日の原油価格高騰やウッドショック（木材の高騰）など日本のエネルギー政策に大きな影響を及ぼす情勢にあります。そこで、再生エネルギー（太陽光発電）の導入対応として設置された蓄電池の現状や木材高騰におけるバイオマス発電の課題について現地の状況を学びました。

①１か所目の視察場所は、九州電力豊前蓄電池変電所です。

九州地方では太陽光発電等が大量に導入されたため、系統の安定のため国の補助金で（200億円）で2016年3月に運用を開始されました。（NAS電池、出力5万kW（容量：30万kW）

温度管理（350℃）や火災対応（砂で消火）の技術課題や費用対効果（寿命15年）の問題など太陽光発電の課題も学習できました。また、今年12月には、経済産業省は「太陽光発電のむだない使用を」として、太陽光の発電量が多い昼間など、供給が増えることが見込まれる時間帯に企業や家庭に電力の使用を促す新たな仕組みをつくる方針を示しました。

＊九州本土では、太陽光の接続量が大きく（1,025万kW）全国では初めての設備となっています。
＊海岸に近い場所でしたが、津波や台風などに耐える設計（重量）となっています。

政策委員会の俣野委員長の後ろのパネルには、放電・受電が常に動いています。

・出力5万kW
・容量30万kWh
・縦100m、横140m
・設置面積　14,000㎡
（サッカー場　2面）
コンテナ型NAS電池（200kW）を合計252台設置されています。
＊放電で温度が下がる時は「ヒーターで加熱」充電では「ファンで冷却」350℃一定に保つため、常に動いていました。

②２か所目の視察場所は、九電みらいエナジーのふくおか木質バイオマス発電所です。

バイオマス発電所に到着後、事務所（中央制御室）に案内され、原田所長より説明を受けました。

発電所：（九電みらいエナジー）・2020年5月運転開始、出力　5,700kW（13,000世帯分）

チップ工場：中山ＨＤ　・82,000ｔ／年の木材を自然乾燥→76,000ｔ／年のチップ供給

＊福岡県の森林率は全国40位と低く、バイオマス発電に適さないとされていたが、木材の安定供給協議会を設立し、発電所から半径50km圏内から集めることで可能となりました。現在では、ウッドショック（木材価格の高騰）により範囲を拡大しています。佐賀県東部をカバーし、伊万里からも入っています。
＊8,000円／ｔがベースなので、スギやヒノキが中心に集まっています。

＊森林の未利用木材を燃料としており、間伐時に森林に切り捨てられ放置されていた木材を利用することで、森林の多面的機能（水源かん養、防災、生物多様性保全など）発揮や森林保全が期待されます。

政策委員会では、2024年度から導入される森林環境税と現在佐賀県独自で導入されている環境税の明確な区別を要求しています。木質バイオマス発電は、林業との関わりが大きく影響しています。

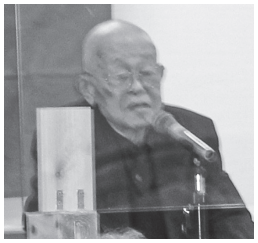
ヒノキが香る発電所を後にして現地視察を終えました。

佐賀県退職者連合「第28回定期総会」開催

佐賀県退職者連合（略称：佐賀退連）は、11月30日（火）13時30分より、第28回定期総会を開催しました。

今総会では、2021年度の活動を総括し、議案として2022年度活動方針ならびに会計予算が付議され、両議案承認されました。役員については、石田会長（ＮＴＴ退職者の会）をはじめ18名の役員（任期2年）が選出されました。

佐賀退連は、「安心・信頼の社会保障制度の確立で、生き生きと安心して暮らせる社会」をスローガンに、「組織を強化し、主体的力量を高め、7,000人会員の総力をあげて運動を前進させる」ことを確認する総会アピールを採択し、閉会しました。



△石田会長挨拶

△本部・草野副事務局長

△団結ガンバロー

「第60回（臨時）地方委員会」開催　＜公示＞

連合佐賀規約第24条に基づき「第60回（臨時）地方委員会」を下記の通り開催いたします。

記

1．開催日時　　2022年2月5日（土）10時00分～11時30分（9:30受付開始）

2．開催場所　　メートプラザ佐賀　多目的ホール
　　佐賀市兵庫北３丁目８－４０　℡：0952-33-0003

3．議　　案　　第１号議案　連合佐賀2022春季生活闘争方針に関する件
　　第２号議案　表彰に関する件
　　※開催当日までに追加議案が発生する場合があります。

佐賀県の最低賃金額が改定されました

部　門		時間額	効力発生日
地域別最低賃金	佐賀県最低賃金	821円	令和3年10月　6日
特定（産業別）最低賃金	一般機械器具製造業関係	896円	令和3年12月31日
	電気機械器具製造業関係	867円	令和3年12月18日
	陶磁器・同関連製品製造業	822円	令和3年12月　9日

＼＼ フリーランスの課題解決に向けて ／／

組合員のみなさん の知人に

フリーランス

Wor-Q（ワーク）のサイトを紹介してください

こちら→ 連合　ワーク

編集後記

新年あけましておめでとうございます。
昨年の2021年を表す漢字は“金”となりましたが、“菌”もあり得る状況だとも思います。
2022年新年早々から、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されていますが、今年こそはなんとか終息してもらいたいものです。
コロナに負けず、共に乗り越えていきましょう！（K）